

4つの財務諸表からみた四日市市の財政(平成24年度決算連結ベース)

四日市市では、平成20年度決算より、基準モデルにより財務諸表を作成しています。これにより、現行の官庁会計では見えにくかった資産や負債の残高や、減価償却費を含めた行政コストなど、今まで以上に多面的な財務分析が可能となりました。

〈資産の部〉

平成24年度末の資産の総額は9,160億円で、うち91.5%が非金融資産となっています。

前年度に比べて、資産全体で37億円減少しています。これは、非金融資産が減少したことによるものです。

(金融資産)

金融資産の総額は、776億円で、前年度に比べ24億円増加しています。これは、資金で下水道事業会計などにおける現金・預金の増等による増加、基金・積立金で一般会計における財政調整基金などの積立てによる増等によるものです。

(非金融資産)

非金融資産の総額は8,384億円で前年度に比べ、61億円減少しています。

これは、病院事業会計で新病棟の増築などで増加したものの、全体としては固定資産(土地)の評価替えや減価償却などによるものです。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末時点(平成24年度末)において、四日市市の持っている資産をどのような財源(負債と純資産)でまかなってきたのかを表しています。つまり、市民のみなさまに行政サービスを提供する能力(資産)を将来世代の負担(負債)と現在までの世代の負担(純資産)でどのようにつくりあげてきたかを表しています。表の左に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しています。

(億円)

資産の部(これまでに作り上げてきた財産)				負債の部(将来世代が負担する金額)					
		連結					連結		
		23年度	24年度	増減			23年度	24年度	増減
金融資産	資金	263	271	8	流動負債	翌年度償還予定市債	205	212	7
	債権(未収金・貸付金)	154	152	△2		未払金	83	71	△12
	有価証券・投資など	32	31	△1		その他(預り金など)	30	31	1
	基金・積立金	303	322	19		計	318	314	△4
計		752	776	24	非流動負債	市債	2,068	1,955	△113
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園、 市民センターなど	※1,712	1,675	△37		退職給付引当金など	178	176	△2
	インフラ資産 道路、公園、上下水道 など	6,731	6,708	△23		その他(PFIなど)	205	194	△11
	計	8,445	8,384	△61	計	2,451	2,325	△126	
繰延資産		2	1	△1	負債合計	2,769	2,639	△130	
計		8,445	8,384	△61	純資産の部(今までに蓄積してきた正味資産)				
資産合計		※9,197	9,160	△37	純資産合計	※6,428	6,521	93	
					負債および純資産合計	※9,197	9,160	△37	

(※平成23年度の数値の修正があったため、前年度の数値と異なります。)

資金収支計算書の期末残高と合致

純資産変動計算書の期末残高と合致

〈負債の部〉

平成24年度末の負債の総額は、2,639億円で、うち74.1%が市債となっています。前年度に比べ、負債全体で130億円減少しています。これは、市債が113億円減少したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債の総額は、314億円で前年度に比べ4億円減少しています。これは、3月31日が日曜日であったため4月以降に支払いが延びたこともあり、下水道事業会計などで、未払金が12億円減少したためです。また、平成24年度の市債元金償還予定額は7億円増加しています。

(非流動負債)

非流動負債の総額は、2,325億円で前年度に比べ126億円減少しました。これは主に、市債発行の抑制に努めたことにより、平成25年度以降に償還する市債の元金残高が一般会計で93億円の減、下水道事業会計で29億円の減などによるものです。

〈純資産の部〉

純資産の総額は、6,521億円で前年度に比べ93億円増加しています。なお、純資産の内訳は純資産変動計算書に示しています。

貸借対照表から分かる四日市市の資産と負債の状況

①社会資本形成の世代間比率 (庁舎や道路、公園などの資産で、今までの世代で負担が終わっている割合)

77.8% (平成23年度 76.1%)

社会資本に対する、現在までの世代の負担割合【=純資産/(事業用資産+インフラ資産)】を「社会資本形成の世代間比率」といいます。つまり庁舎や道路、公園などの財産を今までの世代がどれだけ負担してきたのかがわかるもので、その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成24年度の社会資本形成の世代間比率は77.8%で前年度に比べ1.7ポイント改善しましたが、少子高齢社会を見据え、将来への負担を適正に保ち、負担を先送りしないよう、今後も健全な財政運営に努める必要があります。

②純資産比率

71.2% (平成23年度 69.9%)

純資産比率とは、総資産に占める純資産(今までに蓄積してきた額、企業では内部留保)の割合です。その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成24年度の純資産比率は71.2%で前年度に比べ1.3ポイント改善しました。

〈貸借対照表からわかること〉

平成24年度の貸借対照表については、資産が前年度に比べ37億円減少し、負債が市債発行を抑制してきたことなどにより130億円減少し、純資産が93億円増加しました。これは、これまでに作り上げてきた資産に対し、将来世代における負担割合が減少し、現在までの世代における負担割合が増加していることを意味しており、財政健全

行政コスト計算書			
四日市市の経常的な活動にともなうコストから使用料や手数料など税以外の収入を引いた額を示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非資金費用についても計上しています。(億円)			
	連結		
	23年度	24年度	増減
経常費用 (A)	1,914	1,974	60
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	290	290	0
物にかかるコスト 物件費(委託料など) 減価償却費 維持補修費など	951	1,000	49
移転支的コスト 社会保障給付など	614	629	15
その他のコスト 借入金金利など	59	55	△ 4
経常収益 (B)	535	574	39
使用料など	535	574	39
純経常費用 (A)-(B) (経常費用-経常収益)	1,379	1,400	21

〈行政コスト計算書〉

平成24年度の収支差額(純経常費用)は、前年度に比べ21億円増加しました。これは、経常費用が60億円増加し、一方で、経常収益も39億円増加したためです。(経常費用)

経常費用は、1,974億円で前年度と比べ60億円増加しています。これは、物にかかるコストが、記念競輪や特別競輪の開催に伴い競輪事業特別会計で23億円、国民健康保険特別会計の保険給付費等で9億円、介護保険特別会計の居宅介護費等で10億円の増となったことなどにより49億円増加し、移転支的コストが、三重県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等のコストで14億円増等により15億円増加したためです。

〈行政コスト計算書からわかること〉

前年と比べると、経常費用が増加し、その結果トータルコストである純経常費用も増加しており、今後も継続して行政のスリム化を図っていく必要があります。

純資産変動計算書			
四日市市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、前年度からどのように変化したのか、その原因はなにかを示すものです。(億円)			
	連結		
	23年度	24年度	増減
期首純資産残高	6,298	6,428	130
純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 1,379	△ 1,400	△ 21
財源調達 (税込、国県支出金など)	1,843	1,857	14
その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	※△ 334	△ 364	△ 30
期末純資産残高	※ 6,428	6,521	93

貸借対照表の純資産の部と合致

〈純資産変動計算書〉

平成24年度の残高は6,521億円で、前年度に比べ93億円増加しています。

これは、行政コスト計算書の純経常費用への財源措置に充てた分として21億円減少したほか、固定資産(土地)の評価替えや減価償却相当額などにより30億円減少しましたが、財源調達においては、三重県後期高齢者医療広域連合で市町支出金の増

〈純資産変動計算書からわかること〉

純資産変動計算書では、経常収益で賄いきれなかった純経常費用や減価償却費などの減少要因と、市税や国県補助金などの増加要因との差引きの結果を表しています。期末純資産残高が前年度に比べ増加していることから、将来世代へ負担を先送りすることなく財政運営を行っており、財務の安定性が高まった

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)				
四日市市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら現金を使ったのかを表しています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるもの資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するものです。財務的収支は、借金の返済などです。(億円)				
	連結			
	23年度	24年度	増減	
期首資金残高 (A)	215	263	48	
当期収支	経常的収支 税込、国庫支出金、 人件費など	376	356	△ 20
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 187	△ 189	△ 2
	財務的収支 市債など	△ 141	△ 159	△ 18
	(B)	48	8	△ 40
期末残高 (A)+(B)	263	271	8	

〈資金収支計算書〉

平成24年度の資金の残高は、271億円で前年度に比べ8億円増加しています。

経常的収支において、病院事業会計で27億円の減となったことなどにより20億円減少し、財務的収支においては一般会計で市債の借り控えなどの発行抑制に努めたことにより14億円の減となったことなどにより18億円減少し、当期の資金収支では40億円の減少となりました。

〈資金収支計算書からわかること〉

資金収支計算書は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れを表しています。資金残高が増加したことにより財政状況が改善したと言えます。

貸借対照表の資産の部(資金)と合致